

III. 研究ネットワーク事業

1. 海外・国内客員研究員の調査研究活動

2017年度には、海外客員研究員6名（有給3名、無給3名）及び国内客員研究員1名を受け入れた。

(1) 海外客員研究員

【有給】

氏名	国・地域	所属機関	調査課題	滞在期間
Hong Zhao (赵洪)	中国	Professor, Research School for Southeast Asian Studies, Xiamen University	China and Japan compete for Infrastructure Investment in Southeast Asia -Balancing powers, balancing interests, or a healthy competition?	2017.8.30- 2018.1.27
Lham Dorji	ブータン	Head & Chief Research Officer, Socio-Economic Research & Analysis Division (SERAD), National Statistics Bureau of Bhutan	The Challenges of Promoting Micro and Small Entrepreneurships (MSEs) among the Registered Women Entrepreneurs in Bhutan	2017.9.20- 2018.2.17
Md.Reazul Haque	バングラ デシュ	Professor, Department of Development Studies, University of Dhaka	Love and Hate Relationship, Role of Army at Chittagong Hill Tracts: A Case Study on Bandarban District, Bangladesh	2017.10.31- 2018.3.23

【無給】

氏名	国・地域	所属機関	調査課題	滞在期間
Kumudinei Dissanayake	スリランカ	Senior Lecturer, Department of Management & Organization Studies, Faculty of Management & Finance, University of Colombo	The Perceived Institutional Support of Women Micro-entrepreneurs and Firm Growth: The Case of Sri Lanka and an Exploratory Study in Japan	2017.5.29- 2017.10.23
Taeik Kim	韓国	Director General for Economic Planning Office, Daegu Metropolitan City Government	In-depth research on the determinants of Japanese and Korean SMEs' overseas investment : Economic cooperation promotional plan for Japan and Korea	2017.8.18- 2018.7.23
Hui Zhang (张晖)	中国	Associate Professor, College of Economics and Management, Nanjing Forestry University	Impact of Land Lease on Investment on Cultivated Land : a case study of adoption of formula fertilization	2018.2.5- 2018.8.31

III. 研究ネットワーク事業

(2) 国内客員研究員

氏名	所属	調査課題	滞在期間
濱本 篤史	名古屋市立大学大学院 人間文化研究科准教授	「戦後日本の開発社会学—高度経済成長の社会的 前提条件の比較検討」のための分析枠組み精緻 化と事例研究の体系的整理	2016.10.1- 2017.9.30

2. 名誉研究員の指名

アジア経済研究所の知名度の向上、社会への知的貢献及び情報発信の強化を目的として、「アジア経済研究所名誉研究員」制度を導入し、アジア経済研究所の退職者のうち研究員等として在籍し、学術賞受賞者、部室長経験者、高い業績を挙げた者など優れた業績を残した者に対し、「アジア経済研究所名誉研究員」の称号を授与した。

名誉研究員リスト（2017年10月24日時点、計63名、敬称略）

氏名	専門分野
安藤勝美	国際法、国際経済法、国際関係論
井草邦雄	東南アジア経済
大内 穂	法社会学、南アジア政治経済学
尾村敬二	地域経済学、開発経済学
桐生 稔	開発経済学、地域研究（ミャンマー・バングラデシュ）
朽木昭文	農業経済学、アジア経済
小池洋一	開発研究、地域研究（ラテンアメリカ）
小牧輝夫	地域研究（韓国・朝鮮）
坂井秀吉	開発（マクロ・ミクロ）経済学、計量経済学、ゲーム理論
櫻井雅夫	国際経済法
嶋倉民生	中国問題、日中経済関係
野澤勝美	現代フィリピン政治経済論
野副伸一	韓国政治経済
長谷山崇彦	農業経済学、開発経済学
濱 勝彦	中国現代史、現代中国問題
林 晃史	歴史学
平島成望	農業経済学（土地経済学）、開発経済論、南アジア研究
福田安志	アラビアの現代史
古河俊一	農業経済学
松本繁一	国際政治経済（日本の対中国・アジア政策）
丸山伸郎	中国経済
宮治一雄	国際関係論、マグレブ地域研究
山口博一	インド地域研究、日本の対アジア関係史
山本一巳	開発経済学
山本裕美	開発経済学、中国経済論（香港・台湾を含む）
吉田昌夫	アフリカ現代史、東アフリカ土地制度、東アフリカ農産物流通史、農村開発研

III. 研究ネットワーク事業

	究、食料安全保障研究
佐野敬夫	統計学、統計情報処理
清水 学	地域研究（南アジア・中東・中央アジア）、比較経済体制論
森 健	国際経済学（直接投資論・オーストラリア経済論）
池田明史	国際政治学、中東現代政治
池本幸生	開発経済学
石原享一	中国経済・社会、アジア経済国際政治経済学
伊能武次	中東研究、比較政治学
梅原弘光	人文地理学
長田 博	国際経済学、経済開発論
押川文子	現代インド社会論
遅野井茂雄	ラテンアメリカ政治、地域研究
加々美光行	現代中国政治、東アジア外交
金子元久	高等教育論、教育経済学
加納啓良	経済史、東南アジア研究
高阪 章	国際経済学・開発経済学アジア経済論
島田周平	アフリカ地域研究
末廣 昭	アジア経済社会論、地域研究
中居良文	中国政治・東アジア国際関係
中兼和津次	開発経済学・移行経済論中国経済論
長沢栄治	近代エジプト社会経済史
早瀬保子	人口学
原不二夫	マレーシア現代史
原口武彦	地域研究（仏語圏西アフリカ）
深町宏樹	地域研究（南西アジア）
藤崎成昭	経済発展論、エネルギー環境政策
細野昭雄	国際協力論、地域研究（ラテンアメリカ）
丸屋豊二郎	中国・香港経済
水野順子	労働経済学、アジア経済論
安田信之	アジア法・開発法学
山澤逸平	国際経済学
横山 久	開発経済学
米倉 等	農業経済学、開発経済学地域研究（インドネシア）
小島 麗逸	中国研究
児玉谷 史朗	国際開発論
田近 栄治	財政学
水野 広祐	地域研究(インドネシア)
柳原 透	国際経済学

3. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則 2 年で、海外研究員の海外研究には、(1) 現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2) 特定課題についての研究、(3) 資料・情報の収集、(4) 関係諸機関との研究交流、(5) 研究成果の普及、(6) 海外派遣員に対する指導、(7) 海外事務所の業務に対する支援等を行う海外調査員と、上記のうち (1) から (3) までの活動を行う海外派遣員とがある。2018 年 3 月 31 日現在、帰国済み海外研究員は延べ 697 人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

地 域	海外調査員	海外派遣員	合 計 (人)
東 ア ジ ア	34	56	90
東 南 ア ジ ア	80	121	201
南 ア ジ ア	14	49	63
中 東	25	28	53
ラテンアメリカ	18	29	47
アフリカ	14	22	36
オセアニア	7	12	19
C I S ・ 東 欧	7	6	13
北 米	42	69	111
西 欧	43	21	64
合 計	284	413	697

2017 年度中に帰国した海外研究員は、次の 7 名（海外調査員 3 名、海外派遣員 4 名）。

海外調査員—篠田邦彦（中国）、道田悦代（米国）、池上寛（台湾）。

海外派遣員—ダルウィッシュ ホサム（米国）、橋口善浩（フランス）、田中清泰（カンボジア）、小林磨理恵（タイ）。

2018 年 4 月 1 日現在の海外研究員総数は 16 名（海外調査員 11 名、海外派遣員 5 名）で、その派遣地、調査研究課題、受入機関（邦訳名）及び任期は次の通り。

(1) 海外調査員

氏 名	派遣地	調査研究課題	受入機関（邦訳名）	任 期
山田 紀彦	ビエンチャン （ラオス）	ラオス人民革命党体制の安定と 持続メカニズム	内務省行政研究・訓練 所	2015.8.26- 2018.8.25

III. 研究ネットワーク事業

鈴木 早苗	コペンハーゲン (デンマーク)	地域安全保障と地域機構の紛争 関与—アジアとアフリカの対照 性の要因分析	コペンハーゲン大学 北欧アジア研究所	2016.10.31- 2018.10.30
中川 雅彦	ソウル (大韓民国)	朝鮮社会主義経済における企業 経営 (Enterprise Management in D.P.R.K.)	慶南大学校極東問題 研究所	2017.3.10- 2019.3.09
二階 宏之	ソウル (大韓民国)	韓国における学術論文データベ ースと研究評価	韓国科学技術情報研 究院	2017.6.11- 2019.6.10
孟 渤	ニューヨーク (米国)	グローバルバリューチェーンに 関する学際的アプローチ —スマイルカーブ、ネットワ ーク生産性、グリーン成長—	コロンビア大学、ビジ ネススクール	2017.6.12- 2019.6.11
久保 公二	バンコク (タイ)	中国の生鮮フルーツ需要がイン ドシナ諸国の農業部門に与える 影響の実証分析—ミャンマーを 中心に	チュラロンコーン大 学アジア研究所	2017.8.1- 2019.7.31
森 壮也	バークレー (米国)	開発途上国における「障害と貧 困」についての実証分析	カリフォルニア大学 バークレー校ハーズ 公正・包摂的社会研 究所	2017.8.10- 2018.7.31
岩永 正嗣	北京 (中国)	中国の経済産業政策とその決定 過程、そこから得られる我が国 企業及び産業政策当局への政策 的示唆	中日長期貿易協議委 員会	2017.8.15- 2019.8.14
岡田 雅浩	キャンベラ (豪州)	学術研究成果の情報発信と社会 貢献	オーストラリア国立 大学クロフォード公 共政策大学院 豪日 研究センター	2017.10.1- 2019.3.15
近田 亮平	サンパウロ (ブラジル連邦共 和国)	ブラジルの新たな治安対策 —サンパウロにおける KOBAN の影響	サンパウロ大学人文 芸術学部	2017.10.2- 2019.10.1
佐藤 仁志	スタンフォード (米国)	企業の国際化と労働市場への影 響	スタンフォード大学 アジア太平洋研究セ ンター	2018.1.23- 2019.3.29

(2) 海外派遣員

氏 名	派遣地	調査課題	受入機関(邦訳名)	任期
早川 和伸	シンガポール	サービス業における規制緩和 が製造業のパフォーマンスに 与える影響	東南アジア研究所	2016.9.1- 2018.8.31
岡部 正義	マニラ (フィリピン)	開発途上国の教育開発・教育需 要と「逆ジェンダーギャップ」 に関する開発経済学・社会経済 学的分析：フィリピンを事例に	フィリピン国立大学 ディリマン校労働経 済・産業関係学部・研 究科	2017.1.30- 2019.1.29
磯野 生茂	セビリア (スペイン)	経済地理シミュレーション・モ デル (IDE-GSM) の高度化	欧州委員会共同研究 センター	2017.6.29- 2019.6.28
渡邊 祥子	ラバト (モロッコ王国)	国家形成におけるイスラーム 教育の包摂：チュニジアとモロ ッコの事例を通じて	ジャック・ベルク人文 社会科学研究所	2017.8.15- 2018.7.31

III. 研究ネットワーク事業

土佐美菜実	ジョグジャカルタ (インドネシア)	インドネシアにおけるアダットの研究動向と資料状況に関する研究	ガジャマダ大学アジア・太平洋研究所	2018.3.24- 2020.3.23
-------	----------------------	--------------------------------	-------------------	-------------------------

4. 国際機関・海外研究機関との共催セミナー・イベント、他機関主催イベントへのセッション参加等

(1) 台湾商業発展研究院との「日台サービス産業の過去、現在、未来」に関する共催セミナー

- ①日 時：2017年9月20日（水）13:30～16:45
- ②場 所：台北国際会議中心
- ③主 催：アジア経済研究所、（財）商業発展研究院
- ④出席者：佐藤百合（アジア経済研究所理事）、許添財（（財）商業発展研究院董事長）、謝龍發（（財）商業発展研究院院長）、朱浩（（財）商業発展研究院商業發展與政策研究所副所長）、陳秘順（經濟部商業司副司長）、林慶鴻（台湾日本関係協会副秘書長）、横田光弘（日本台湾交流協会台北事務所副代表）、池上寛（アジア経済研究所在台北海外調査員）、中井邦尚（ジェトロ香港事務所次長・台湾企業対日投資支援チーム副チーム長）、李旭鎮（信義房屋総括部長）、藤野隆史（三井不動産資深経理）等
- ⑤参加者：60名

研究交流協定の締結先である台湾商業発展研究院（Commerce Development Research Institute; CDRI）と、現地日系企業、台湾企業を対象とする共催セミナーを実施した。日台のサービス産業における現状と課題を明らかにすることを目的とし、アジア経済研究所の研究蓄積やジェトロによる台湾企業に対する支援を紹介、また現地企業の対日投資実績の報告が行われた。本セミナーは、商業発展研究院がビジネスとの接点を重視していることから、今後のサービス産業における日台関係の緊密化に貢献するものと期待できる。

(2) WTO パブリックフォーラム 2017 におけるセッション “Technological Innovation, Supply Chain Trade and Workers in a Globalized World” 開催

- ①日 時：2017年9月27日（水）17:00～18:30
- ②場 所：世界貿易機関（WTO）本部（スイス・ジュネーブ）
- ③主 催：アジア経済研究所、世界銀行
- ④出席者：猪俣哲史（新領域研究センター上席主任調査研究員）、Anabel Gonzalez（世界銀行貿易・競争力担当シニア・ディレクター）、Magnus Rentzhog（スウェーデン商務庁シニア・アドバイザー）、Mary Hallward-Driemeier（世界銀行貿易・競争力担当シニア・アドバイザー）、David Dollar（ブルッキングス研究所シニア・フェロー）
- ⑤参加者：約60名

WTO パブリックフォーラムは、ジュネーブの WTO 本部にて 2001 年から開催されている同機関最大のアウトリーチイベントであり、世界貿易や多国間経済協力などに関する

III. 研究ネットワーク事業

議論を行うプラットフォームとして、各国政府や国際機関、産業界、NGO などから多くの報告がなされる。アジア経済研究所では、2013年から毎年同イベントに参加しており、今年で5回目のセッション開催となった。

今回、研究所は2つのセッションを開催したが、本セッションは技術イノベーションとサプライチェーン、貿易をテーマに、研究所がWTO、OECD、世界銀行グループ、グローバル・バリューチェーン（GVC）研究院および中国発展研究基金会とともに作成したGVC Development Reportをもとに開催したものである。

(3) WTO パブリックフォーラム 2017 におけるセッション “Regulation and Policy Diffusion of Environmental/Food Safety Standards in Asia: Challenges for Inclusive Trade” 開催

- ①日 時：2017年9月28日（木）14：00～15：30
- ②場 所：世界貿易機関（WTO）本部（スイス・ジュネーブ）
- ③主 催：アジア経済研究所、UNCTAD
- ④テーマ：Policy Diffusion and Challenges for Adoption in Asia
- ⑤出席者：道田悦代（新領域研究センター 技術・革新研究グループ）、雷蕾（新領域研究センター 技術・革新研究グループ）、鍋島郁（早稲田大学）、Ralph Peter（UNCTAD 貿易情報セクション・チーフ）
- ⑥参加者：約35名

本セッションはアジアにおける環境・食品安全規制と貿易をテーマにUNCTADと共催で開催したものである。EUを市場としている輸出国はEUの電気・電子製品中の有害物質を規制するRoHS指令やヨーロッパの食の安全性を含む適正な農業実践の工程を認証するプライベート・スタンダードであるGlobal G.A.P.といった規制や認証制度を参考に各国版の規制やスタンダードを策定した。こういった規制や認証制度の導入は包摂的貿易を目指した産業政策の一環として、各国が自主的に対応した結果として行われたものであり、全体として政策の波及という事象を生み出した。本セッションでは①これら「波及した政策」は途上国において果たして成功しているのか、②各国が自国の特性を踏まえてEUの規制政策を模倣した結果、詳細において異なる複数の規制が策定されたが、これらが企業にとって貿易障壁となることをいかに回避し、また、規制を満たせない製品が輸出される汚染逃避地（pollution haven）の出現をどのように避けるかという2つの問題につき議論を行った。

(4) COP23 ジャパン・パビリオンにおけるセッション「気候変動、食糧安全保障、公衆衛生の相互作用」開催

- ①日 時：2017年11月17日（金）13:00～14:30
- ②場 所：COP23 ジャパン・パビリオン（ドイツ・ボン）
- ③主 催：アジア経済研究所、名古屋大学
- ④テーマ：気候変動、公衆衛生、農業生産のグローバルな相互作用について
- ⑤出席者：高村ゆかり（名古屋大学大学院環境学研究科教授）、雷蕾（新領域研究センター グローバル・バリュー・チェーン研究グループ）、ニコラ・カントーレ（国連工業開発機関（UNIDO）研究・統計・産業政策部産業開発研究官）、薛進軍（名古

III. 研究ネットワーク事業

屋大学大学院経済学研究科)、劉竹(ハーバード大学研究員)、佐々木晶子(研究企画部研究連携推進課)

⑥参加者:約40名

国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)は、気候変動に関する世界最大の国際会議であり、国連気候変動枠組条約に基づき毎年開催されている。アジア経済研究所は、2016年のCOP22に続き、ジャパン・パビリオンにおいてセッションを開催した。本セッションでは、気候変動と食糧安全保障、そして公衆衛生が相互に影響を及ぼし合っている状況が報告され、その後、開発学や国際貿易の理論的フレームワークに基づいて登壇者と出席者の間で活発な議論が交わされた。有機農業の適用やサプライチェーンの短縮化などが政策的なインプリケーションとして提示された。

(5) モンゴルにおける IDE-GSM 関連共催セミナー

①日時:2017年11月15日(水)14:00~17:00

②場所:国連モンゴル事務所 3階会議ホール(ウランバートル)

③主催:アジア経済研究所、内陸開発途上国国際研究所

④出席者:E.Odbyar(内陸開発途上国国際研究所事務局長)、G.Zorig(モンゴル国外務省)、B.Badral(モンゴル国道路運輸開発省)熊谷聡(新領域研究センター経済地理研究グループ長)、後閑利隆(新領域研究センター経済地理研究グループ)、ケオラ・スックニラン(ジェトロバンコク事務所)、深井啓(研究企画課)等

⑤参加者:60名

本セミナーは、アジア経済研究所が実施している空間経済学にもとづく経済地理シミュレーションモデル(IDE-GSM)を用い、中国・モンゴル・ロシアをつなぐ3つの経済回廊の整備開発に関するシミュレーションの結果報告及び理論説明を行った。政策担当者や学生等、多数の参加を得、盛況であった。

(6) 日本の経済成長とラオスの経済社会発展を比較する政策提言セミナー

①日時:2018年2月14日(水)13:30~17:00

②場所:ラオプラザ・ホテル(ビエンチャン)

③主催:アジア経済研究所、ラオス国立経済研究所(NIER)

④出席者:白石隆(アジア経済研究所所長)、Bouasone Boupavanh(NIER所長)、佐藤寛(新領域研究センター上席主任調査研究員)、Sthabandith Insisienmay(Director General of Center for Macroeconomic Policy and Economic Restructuring, NIER)、Leeber Leebouapao(Vice President, NIER)、ケオラ・スックニラン(ジェトロバンコク事務所)、Syviengxay Oraboune(Acting Director General of Center for Socio-Economic Science and Policy Research, NIER)等

⑤参加者:45名

本セミナーは、アジア経済研究所とラオス国立経済研究所(NIER)との研究協力協定(MOU)の署名式のあとに開催された。セミナーでは、日本が経験した高度経済成長とラオスが現在直面する経済、社会発展の課題が比較され、今後いかにラオスが経済成長を成し遂げていくかについて議論が行われた。ラオス財務省、計画投資省、産業商業省

III. 研究ネットワーク事業

などの省庁から局長、課長レベルが出席し、高度経済成長期における日本の農村開発の実例などに関心が集まった。また、パネル・ディスカッションでは、農村開発と生産性向上による余剰労働力の他セクター／都市部への移動についても高い関心が示された。

(7) スリランカ政策提言セミナー

- ①日 時：2018年3月29日（木）9:30～12:30
- ②場 所：スリランカ政策研究所（IPS）（スリランカ・コロンボ）
- ③主 催：アジア経済研究所、ジェトロ・コロンボ事務所、スリランカ開発戦略・国際貿易省
- ④出席者：Mangela Yapa（開発戦略・国際貿易省大臣アドバイザー）、首相府、産業・商業省、輸出開発庁、投資庁等の政策担当者、Janaka Wijayasiri（IPS 国際経済政策研究長）、Dilhan C. Fernando（CEO, Dilmah Ceylon TeaCo.）、Jairo Andrés Villamil-Diaz（UNIDO 国際技術専門家）、Hettige Don Karunaratne（コロンボ大学教授）、今泉慎也（新領域研究センター 上席主任調査研究員）、黒岩郁雄（開発研究センター 上席主任調査研究員）、荒井悦代（地域研究センター 動向分析研究グループ長）、道田悦代（新領域研究センター 環境・資源研究グループ）、小濱和彦（ジェトロコロンボ事務所長）等
- ⑤参加者：約70名

本セミナーは、昨年度に引き続き、スリランカ開発戦略・国際貿易省との共催セミナーとして実施された。グローバル・バリューチェーン（GVC）と貿易規制・スタンダードをテーマに、アジア経済研究所から GVC 指向型の開発戦略の課題や、貿易とプライベート・スタンダードの現状と課題に関する報告が行われ、それに対し現地研究機関や大手紅茶メーカーからの報告が行われ、議論を進めた。

5. 国際ワークショップ等の開催

(1) 東北大学との共催ワークショップ “Do Firms Compete in Organizational Forms across Space?---The Role of Communication Costs”

- ①日 時：2017年4月24日（月）
- ②場 所：東北大学
- ③主 催：アジア経済研究所、東北大学
- ④出席者：ジャック・ティス（新領域研究センター 上席主任調査研究員）、後閑利隆（新領域研究センター 経済地理研究グループ）、坪田建明（新領域研究センター 経済地理研究グループ）、曾道智（東北大学大学院情報科学研究科教授）、安藤朝夫（東北大学大学院情報科学研究科教授）
- ⑤参加者：約20名

ジャック・ティス上席主任研究員、後閑利隆新領域研究センター研究員、坪田建明同センター研究員が参加し、ジャック・ティス上席主任研究員から同研究員が後閑利隆研究員と共同で進めている企業の多国籍化の形態をテーマにした研究の報告を行った。その後報告者と参加者との意見交換を行い、論文の懸念点等につき活発に議論を行った。

III. 研究ネットワーク事業

(2) 一橋大学、慶應義塾大学との共催ワークショップ “Urban Economics and Trade”

- ①日 時：2017年5月12日（金）
- ②場 所：アジア経済研究所
- ③主 催：アジア経済研究所、一橋大学、慶應義塾大学
- ④出席者：ジャック・ティス（新領域研究センター 上席主任調査研究員）、福西隆弘（地域研究センター アフリカ研究グループ長）、町北朋洋（新領域研究センター 経済統合研究グループ）、後閑利隆（新領域研究センター 経済地理研究グループ）、坪田建明（新領域研究センター 経済地理研究グループ）、Hans R.A. Koster（Vrije Universiteit Amsterdam）、Xiwei Zhu（浙江大学准教授）、古沢泰治（一橋大学教授）、田中万理（一橋大学准教授）、杉田洋一（一橋大学助教授）、田邊勝巳（慶應義塾大学准教授）、大野由香子（慶應義塾大学准教授）、加藤隼人（慶應義塾大学・学振特別研究員）
- ⑤参加者：約30名

招聘者である Hans R.A. Koster 准教授および研究所及び一橋大学、慶應義塾大学から若手・中堅の研究者5名が研究報告を行い、各報告後に討論者がコメントを行い、その後全体ディスカッションを行うという形式で実施した。特に討論者からのコメントは、最新の学術同行を踏まえたコメント、サジェスションであり、多くの研究者が論文の質を高めるためのヒントを得ることができた。

(3) 名古屋大学との共催ワークショップ

- ①日 時：2017年10月18日（水）、19日（木）
- ②場 所：名古屋大学
- ③主 催：アジア経済研究所、名古屋大学
- ④出席者：ジャック・ティス（新領域研究センター 上席主任調査研究員）、後閑利隆（新領域研究センター 経済地理研究グループ）、花菫誠（名古屋大学経済学部経済学研究科准教授）、黒田達朗（名古屋大学情報文化学部社会システム情報学科教授）、曾道智（東北大学大学院情報科学研究科教授）
- ⑤参加者：約20名

本ワークショップでは東北大学曾道智教授および研究所ジャック・ティス上席主任調査研究員と後閑研究員が各自の研究報告を行い、名古屋大学花園誠准教授をはじめとする参加者が発表に関連した各自の研究上の関心事等について議論を行った。

(4) 広東省発展研究中心とのワークショップ

- ①日 時：2018年3月22日（木）
- ②場 所：広東大夏越秀庁（中国・広東省広州市）
- ③主 催：アジア経済研究所、ジェトロ・広州事務所
- ④出席者：水井修（理事）、李恵武（広東省発展研究中心 副主任）、木村公一朗（開発研究センター 企業産業研究グループ）、周少丹（科学技術振興機構・研究開発戦略センター フェロー）、河野円洋（広州事務所）等
- ⑤参加者：約25名

III. 研究ネットワーク事業

アジア経済研究所は、2010年度から広東省発展研究中心との研究交流を行っており、今回は広東省の起業とイノベーションをテーマに開催した。広東省における起業を通じたイノベーションの増加を対象に、その実態と背景、また、産業発展にあたる影響等について、アジア経済研究所、広東省発展研究中心の研究者らから報告を行い、ディスカッションを行った。

6. 国際研究交流活動

(1) 海外専門家等の招聘

アジア経済研究所は、国際研究交流活動の強化・促進を図るため、開発途上国の経済・政治等の研究に携わる海外の有力大学・研究機関等の代表者・専門家等を受け入れている。

2017年度は、特別招聘専門家1名を招聘して研究水準の向上及び専門的知見の共有等を図った。また、開発専門家2名を招聘し、当研究所研究員との討議・意見交換及びワークショップ等を開催した。さらに、海外短期訪問研究者3名、インターン1名を受け入れた。

【特別招聘専門家】

氏名	国・地域	所属機関	活動内容	滞在期間
David Altman	チリ	Full Professor, Instituto de Ciencia Política, Pontificia Universidad Católica de Chile (Pontifical Catholic University of Chile)	研究課題への助言、タスクフォースミーティング、研究会等への参加	2018.1.7-2018.2.24

【開発専門家】

氏名	国・地域	所属機関	活動内容	滞在期間
Arshin Adib-Moghadam	英国	Professor in Global Thought and Comparative Philosophies, Department of Politics and International Studies, School of Oriental and African Studies (SOAS), University of London	研究会、ワークショップ、研究者との意見交換等	2017.7.7-2017.7.17
Jonathan London	オランダ	Lecturer, Leiden Institute of Area Studies (LIAS), Leiden University	研究会、ワークショップ、研究者との意見交換等	2017.10.30-2017.11.3

【海外短期訪問研究者】

氏名	国・地域	所属機関	調査課題	滞在期間
Chun-Hao Yueh	台湾	Senior Researcher, Industrial Economics and Knowledge Center (IEK) of Industrial Technology Research Institute (ITRI)	Analysis of Taiwan's Current Status and Opportunity toward ASEAN Market from Global Industry Linkage	2017.10.2-2017.12.25
Li-Ting Yen	台湾	Senior Project Manager, ISC for Consumer Goods Section, Market Development Department, Taiwan External Trade Development Council (TAITRA)	Exploring Business Opportunities between Taiwan and Japan in an Aging Japanese Society	2017.11.28-2018.1.26

III. 研究ネットワーク事業

Che-Hsien Lee	台湾	Project Manager, Market Development Department, Taiwan External Trade Development Council (TAITRA)	The Study of Japanese Developing Industries and the Feasibility of Cooperation with Taiwan	2017.12.3-2018.1.31
---------------	----	--	--	---------------------

【インターン】

氏名	国・地域	所属機関	調査課題	滞在期間
Jillian Lee Correia	米国	2017-2018 Henry Luce Scolar	Agriculture and Sustainable Development Pertaining to the Asia-Pacific Region	2018.2.26-2018.6.22

(2) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築

当研究所を開発途上国研究の拠点とするため、国内外の研究機関、大学、国際機関と包括的な研究協力協定（MOU）を締結し、研究協力の推進を図った。2017年度に海外の研究機関と新たに締結したMOUは、ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院（SOAS・英国）、開発途上国研究情報システムセンター（RIS・インド）、ラオス国立経済研究所（NIER）の3機関である。また、国連工業開発機関（UNIDO）、台湾中央研究院社会学研究所（IOS-AS）、コレヒオ・デ・メヒコ（メキシコ）とMOUの更新を行った。また国内の研究機関では東京外国語大学と同大学現代アフリカ地域研究センターと研究活動に関する覚書を締結した。また、神田外国語大学との連携・協力に関する協定書の更新を行った。

(3) 海外の学会及びシンポジウムでの研究発表

当研究所の研究成果を広く世界に発信するため、海外における研究発表の場を積極的に提供し、海外の学会、国際シンポジウム等において研究所の研究者が報告を行い、国際学会等での知的貢献を図るとともに、国際研究ネットワークの促進に努めた。

2017年度は、海外で開催された28の学会・シンポジウム等に参加し、研究成果の発表を行った。

(4) その他開発途上国問題専門家等の受け入れ

世界に開かれた開発途上国研究機関として、研究の機会を広く内外の研究者等に提供するため、海外から来日中の先進国・開発途上国の行政官、大学教授、国際機関専門家、大使館関係者、研究機関研究員等を受け入れ、ワークショップの開催、意見交換等を行った。